

# 震災復興10年 避難者への声

## 総括・検証報告書



平成17年3月  
芦屋市



## はじめに

「本日（平成7年1月17日）、午前5時46分頃、兵庫県南東部に大きな地震が発生した模様、現在のところまでに大きな被害は報告されていません。繰り返します・・・」

ラジオから流れた第一声の期待と願いを裏切るように、刻々と伝わる被害の大きさは、私たちに与えられた試練と呼ぶにはあまりにも過酷な大惨事へと拡大していきました。兵庫県南部地震と命名され、後にその甚大な被害規模から「阪神・淡路大震災」と呼称されたその災害は被災地からあまりにも多くの大切なものを奪い去りました。



そして、あの日から10年。

全国から寄せられた物心両面にわたる支援に支えられた芦屋市民・職員の不撓不屈の精神は、その復興過程において様々な被災地文化を生み出しました。まちづくりにおける市民との協働と参画、事業実施時における選択と集中、フェイス・ツー・フェイスの情報伝達等々の新たなコミュニティ文化は、安全・安心のまちづくりとともに得た貴重な教訓として今後の行政運営に活かされていかなければなりません。

このたびの、震災復興10年「芦屋市まち・人・暮らし」総括・検証事業は、平成7年7月に策定した「震災復興計画」が最終年次を迎えるにあたり、「できたこと・できなかったこと」を中心にさらなる課題の抽出を図るとともに、市民との協働と参画のなかから実施した市民ワークショップや市民アンケートのなかで10年を振り返り、今後の芦屋のまち・人・暮らしの活性化推進を目指した取り組みとなるように意を払いつつ進めてまいりました。

今、芦屋市は、あまたの犠牲者の御霊への悼みを胸に刻むとともに、市民の皆さんの自発的な取り組みによる「自助」、市民同士が、また市民と行政が支えあい助け合うことで構築する「共助」、そしてさらなる安心と安全のまちづくりの推進を目指した「公助」が渾然一体となり、復興から新たな活力創造への段階へとその歩を進め始めました。

わたしは、言うまでもなく「この10年」を何かが終わった節目とするのではなく、新なる挑戦への区切りと捉えております。

折りしも、国際ソロプチミスト芦屋のご協力により、「1.17芦屋フェニックス基金」を創設することができました。この基金は、今後の自然災害に備える取り組みや、被災地支援活動への助成など、芦屋での経験が全国各地で生かされるとともに、防災・減災を願う人の参加のプラットフォームとなることを目指したものであります。

多くの市民と職員の参画により、芦屋発の新たな防災文化として根ざすよう挑戦していきたいと思っております。

最後になりましたが、本報告書の発刊にあたり、貴重な資料やご意見を賜りました芦屋市まち・人・暮らし活性化推進懇話会ははじめ多くの団体・市民の皆様に対しまして、心から御礼申し上げますとともに、本報告書が今後の防災・減災に向けた取り組みや、災害に強いまちづくりの一助になれば幸いです。

平成17年3月

芦屋市長 山中 健



## 総括・検証目次

1	目的	1
2	基本方針	1
3	具体的な取り組み	3
4	スケジュール	3

## 第 章 統計で見る芦屋市の現況

1	人口の推移	5
1 - 1	町別人口の推移	6
1 - 2	町別年齢3区分別人口の推移	6
2	住宅の推移	8
2 - 1	住宅・土地統計調査から見る住宅の推移	8
2 - 2	固定資産税の課税状況から見る住宅の推移	8
3	暮らし向きの推移	10
3 - 1	個人市民税の課税状況から見る所得の推移	10
3 - 2	個人市民税 負担状況の推移	10
4	産業の推移	11
4 - 1	産業の推移	11
4 - 2	商業の推移	13
4 - 3	製造業の推移	14
5	市財政の推移	15
5 - 1	歳入の推移	15
5 - 2	歳出の推移	17

## 第 章 芦屋市震災復興計画、基本計画の項目ごとに できたこと・できなかったことの整理

1	防災体制の拡充	21
(1)	防災計画の整備	21
(2)	救援・救護体制の整備	24
(3)	市民の防災意識の向上	32
2	市街地の復興	34
(1)	防災緑地軸の整備	34
(2)	防災生活圏・防災拠点の整備	38
(3)	ライフラインの整備	41
(4)	建築物の耐震・不燃化の推進	44
(5)	崖崩れ、水害対策	45
(6)	市街地環境の復興	46
(7)	地域別まちづくりの推進	48
(8)	市民参加の市街地の復興	53
3	住宅の復興	58
(1)	災害復興住宅の建設	58

(2)	面的整備地域における住宅の改善と供給	59
(3)	住宅復興支援	60
(4)	良質な居住環境の形成	63
(5)	多様な住宅の整備	64
4	道路の復興	66
(1)	都市間道路交通網の整備	66
(2)	生活循環軸のネットワーク化	67
(3)	自然環境豊かで人にやさしい道路環境の創出	68
5	公園・緑地の復興	69
(1)	公園等の復旧	69
(2)	公園・緑地の拡充	69
(3)	防災公園としての整備	72
6	コミュニティの活発化	73
(1)	コミュニティ活動の促進	73
7	自立・循環型環境の創出	75
(1)	人と環境にやさしい都市基盤の整備	75
(2)	環境を大切にした生活文化の育成	78
(3)	震災廃棄物処理の推進	81
8	健康づくりの推進	82
(1)	スポーツ・レクリエーションの充実	82
(2)	保健・医療の充実	85
9	社会福祉の充実	87
(1)	被災者の生活再建支援	87
(2)	高齢者の能力の活用	89
(3)	社会福祉制度の充実	90
(4)	社会福祉施設の充実	97
(5)	福祉インフラの改善	100
(6)	福祉ボランティアの育成	102
10	市民文化の復興	103
(1)	市民の文化的資源となる住宅地景観の復興	103
(2)	市民文化の復興	104
(3)	文化環境の整備	107
(4)	国際交流活動の充実	109
11	生涯学習の充実	111
(1)	生涯学習推進体制の整備	111
(2)	生涯学習の支援	112
(3)	男女共生施策の充実	113
12	学校教育の充実	115
(1)	教育環境の整備	115
(2)	学校防災教育の充実	116
(3)	学校・家庭・地域の連携強化	117
13	商業の復興	118
(1)	商業の復興・活性化	118
(2)	生活文化を高める商業の振興	119
(3)	都市型産業の誘致	120
(4)	就労の支援	121

## 第 章 芦屋市まち・人・暮らし活性化推進アンケート調査

1	調査の目的	123
2	調査結果(概要)	123
	【震災からの復興について】	124
	【あなたの暮らし向き】	125
	【震災後の考え方や行動の変化】	126
	【安全で安心なまちづくり】	128

## 第 章 震災復興10年・市民ワークショップ

1	市民ワークショップの目的	129
2	市民ワークショップの進め方	129
3	市民ワークショップのまとめ	130
	(1)地区(校区)別ワークショップ	130
	(2)全体ワークショップ	131

## 第 章 まち・人・暮らし活性化推進 ～時流の中で～ 市民・団体代表との懇談会

	目次	133
1	芦屋市日本赤奉仕団・芦屋市婦人会	135
2	芦屋市自治会連合会	139
3	ボランティアグループ「とまと」	143
4	芦屋経済人会議・芦屋東ライオンズクラブ	148
5	芦屋川ロータリークラブ	152
6	株式会社 永瀬・芦屋建設事業協同組合	156
7	関西電力株式会社 阪神営業所	161
8	芦屋市PTA連絡協議会	165
9	国際ソロプチミスト芦屋	169
10	芦屋市商工会	173
11	大阪ガス株式会社 導管事業部兵庫導管部計画チーム	179
12	芦屋市水道部	183

	まち・人・暮らし活性化推進懇話会からの提言	191
	ステップ1 ～震災10年の振り返り～	191
	ステップ2 ～統計上の復興と復興計画の総括・検証～	192
	ステップ3 ～市民アンケート、ワークショップ、懇談会～	193
	ステップ4 ～報告書、そして提言～	193
	おわりに	196

	参考資料	197
	芦屋市まち・人・暮らし活性化推進懇話会設置要綱、名簿	





## 1 目的

芦屋市震災復興計画（平成7年6月策定）が、その最終年次である平成17年を迎えるにあたり、震災からの復興10年を振り返り「できたこと・できなかったこと」を次の3つの視点を中心に検証し、多面的に総括することにより、「これからの芦屋」のさらなる発展に資するものとする。

### まち

災害に強い、安心・安全のまちづくりは成し得たのか。復興状況の把握や出来なかった課題を総括し、防災・減災機能の強化をはじめとする将来にわたる復興の総仕上げに活かしていく。

### 人

災害に強い、安心・安全の人づくりは成し得たのか。人を救うのは人。ボランティア元年とも表せられた震災時の貴重な教訓をこれからの災害に強いまちづくりに生かすための仕組みや仕掛けづくりを総括し、まちと暮らしを人がつなぐ「コミュニティ豊かな人的資産」の継承、発展に活かしていく。

### 暮らし

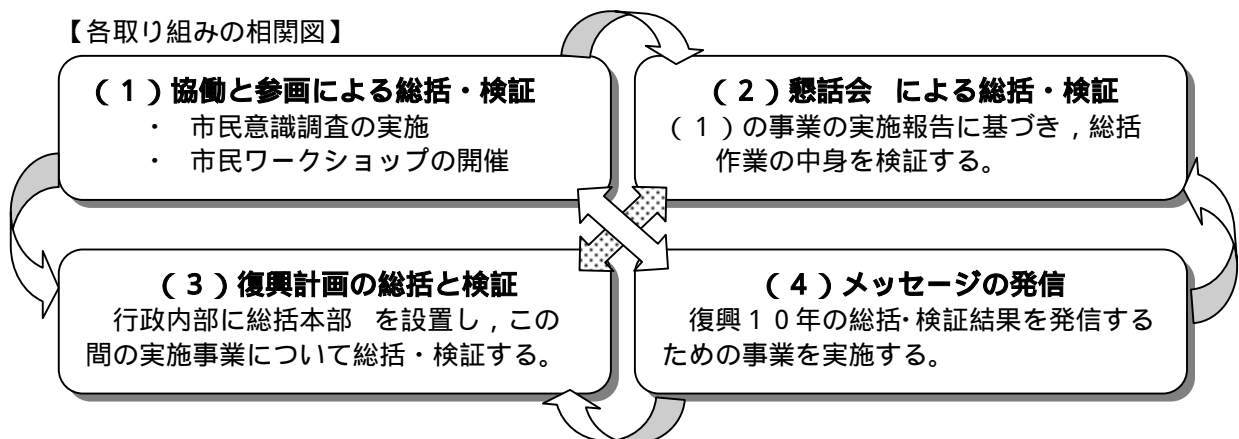
災害時に求められる安心の第一が「暮らしの復興」であることに鑑み、物心両面にわたる支援制度の実効性を総括し、制度の整理に努めるとともに、協働と参画の理念のもとでの新たな仕掛けづくりへと活かしていく。

## 2 基本方針

10年間の振り返りはもとより、これからの芦屋市の活性化を推進するための全市の取り組みとして「出来事を大切」にした「メッセージ性」の高い集約を行い、広く内外に発信できるようにする。

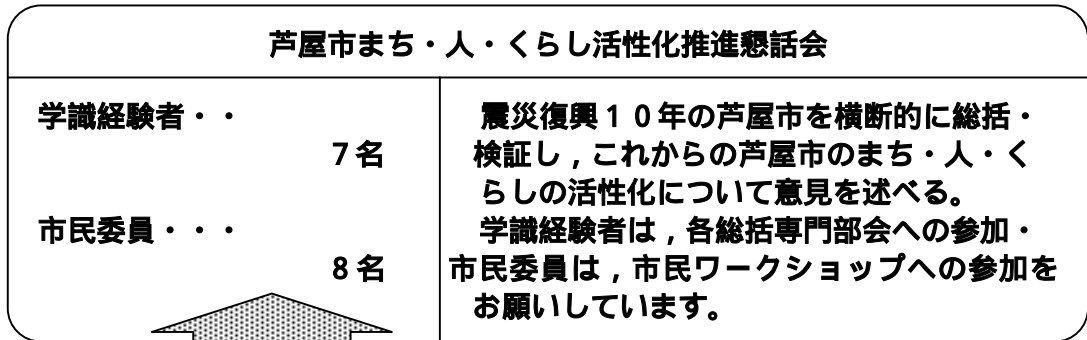
- (1) 幅広い市民・団体各層に対して、アンケート調査、ワークショップ、懇談会などを実施することにより、協働と参画による総括・検証を進める。
- (2) 「芦屋市まち・人・暮らし活性化推進懇話会」（学識経験者7名・市民委員等8名の計15名の構成で平成16年5月18日設置）に市民アンケートや市民ワークショップ等、協働と参画の取り組みで得られた結果を報告するとともに、広範な経験と知識から総合的な意見を提出する。（提言）
- (3) 震災復興10年総括本部、同専門部会を設置することにより、全庁的な取り組みとして震災復興計画を総括する。また、この間にまとめられた統計資料を活用し、市の現状と課題を整理する。
- (4) 鎮魂と復興のメッセージ等の発信は、市民との協働と参画の記念事業を実施するとともに、持続的な取り組みを図るための興基金を創設する。

### 【各取り組みの相関図】



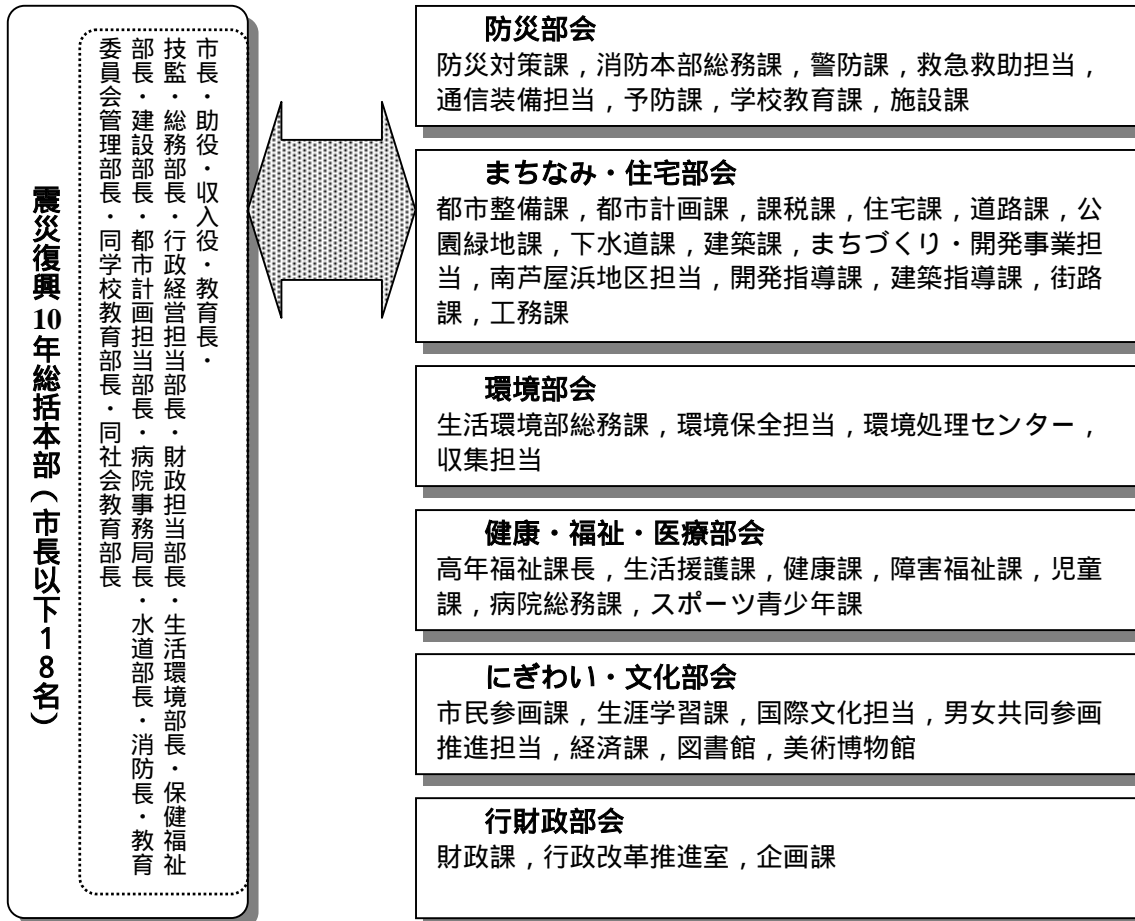
【取り組み主体の構成図】

懇話会 芦屋市まち・人・暮らし活性化推進懇話会（震災復興10年事業推進計画に基づき設置）



（名簿：198ページ参照）

総括本部 芦屋市復興10年総括本部（震災復興10年事業推進計画に基づき設置）



### 3 具体的な取り組み

震災から10年の節目を迎えるにあたり、この間の復興過程を総括・検証することにより、そこから得た教訓を今後の芦屋市のまち・人・暮らしの活性化につなげていくとともに、復興の到達点を各地から寄せられた支援に対するお礼と感謝のメッセージとして発信していく。

なお、この取り組みの成果がこれからの芦屋のまちづくりに寄与するためにも、芦屋市総合計画（後期5ヵ年）の見直しに資することを強く期待するものである。

#### 分野別の総括

「芦屋市震災復興計画」（平成7年策定）の目標年次である平成17年度を迎えるにあたり、各所管で取り組んできた諸事業を各専門部会ごとに総括する。総括にあたっては単に計画事業量に対する実施事業量を測るものではなく、その過程において発生した苦労話や苦心談、ひいては今後引き継ぐ課題などをわかりやすい表現を用いて記述するよう留意した。

#### 横断的な総括

による総括を踏まえて、全体を俯瞰する角度からさらなる検証を行うため、芦屋市まち・人・暮らし活性化推進懇話会での意見や、市民意識調査、市民ワークショップ、各種団体（代表）との懇談会などで寄せられた意見を加えて全市的・横断的な総括を行ない、これからの芦屋市の「まち・人・暮らし」がさらなる活性化にむけた取り組みへの方向性を整理して記述した。

### 4 スケジュール

- (1) 平成16年1月下旬に「芦屋市震災復興10年事業推進計画」を策定
- (2) 推進計画に基づき、実施組織とスケジュールを以下のとおりに具体化した。なお、各種事業間の連携と検証は、総括本部会議および懇話会の場において行うこととし双方向の情報処理により総括・検証の精度をあげることに努めた。





## 第 章 統計で見る芦屋市の現況

既存の統計資料を時系列に整理し、震災前から現在までの推移を見ることで復興の状況と現在の課題を探る。

### はじめに

震災前から現在までの統計データを時系列に整理して見ることにより、復興がどこまで進んだのか、震災以前からの傾向が震災によりどのように変化したのか、人口は回復したのか、住宅環境はどのように変化したのかなどの状況を探るために、既存の統計資料を次の5つの分類で整理・分析した。

### 1 人口の推移

人口については、推計人口が平成7年(1995年)に75,032人、平成8年(1996年)には74,562人にまで落ち込んだが、平成14年(2003年)には87,790人に回復し、震災前である平成6年(1994年)の水準にまで達している。

【推計人口の推移】(人)

	世帯数	人口			人口増加率(%)	平均世帯人数	震災前(平成6年)との人口比較	
		総数	男	女			増減	比率(%)
平成6年	33,695	86,630	40,401	46,229	0.6	2.57		
7年	29,070	75,032	34,928	40,104	13.4	2.58	11,598	13.39
8年	29,128	74,562	34,687	39,875	0.6	2.56	12,068	13.93
9年	29,627	74,922	34,748	40,174	0.5	2.53	11,708	13.51
10年	30,808	76,212	35,295	40,917	1.7	2.47	10,418	12.03
11年	31,787	77,775	35,872	41,903	2.1	2.45	8,855	10.22
12年	34,209	83,834	38,705	45,129	7.8	2.45	2,796	3.23
13年	35,092	85,378	39,425	45,953	1.8	2.43	1,252	1.45
14年	36,317	87,790	40,452	47,338	2.8	2.42	1,160	1.34
15年	37,340	89,267	41,119	48,148	1.7	2.39	2,637	3.04

なお、平成16年5月1日現在で推計人口は90,194人にまで増加している。

世帯数に関しては、人口の増加とともに増え続け人口がピークに達した昭和63年(1988年)には31,929世帯まで増加した。その後、人口は徐々に減少に転じるが、世帯数はさらに増え続け、平成7年(1995年)に一時的に減少したものの、平成12年には震災前の平成6年を上回り、平成15年(2003年)には37,340世帯にまで増加している。

一方で、平均世帯人員は昭和30年の4.40人をピークに止まることなく減り続け、平成15年(2003年)には2.39人となっている。

なお、推計人口とは、国勢調査における確定数を基礎とし、その後の毎月の住民基本台帳法及び外国人登録法に基づく当該月間の移動数を集計したものであるため、国勢調査がその地域にその時点で3か月間居住している人が対象となるのに比して、住民基本台帳及び外国人登録は各市町村に届出のあった場合に、その地域の人口を把握する方法を取るため、住民票等が異動されない限りは、実際にその地域に居住していてもその地域の人口としてカウントされてしまう。

【兵庫県、神戸市及び阪神各市の人口推移】(人)

区分	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
兵庫県	4,667,928	4,992,140	5,144,892	5,278,050	5,405,040	<b>5,401,877</b>	5,550,574
神戸市	1,288,937	1,360,605	1,367,390	1,410,834	1,477,410	<b>1,423,792</b>	1,493,398
尼崎市	553,696	545,783	523,650	509,115	498,999	<b>488,586</b>	466,187
西宮市	377,043	400,622	410,329	421,267	426,909	<b>390,389</b>	438,105
芦屋市	70,938	76,211	81,745	87,127	87,524	<b>75,032</b>	83,834
伊丹市	153,763	171,978	178,228	182,731	186,134	<b>188,431</b>	192,159
宝塚市	127,179	162,624	183,628	194,273	201,862	<b>202,544</b>	213,037
川西市	87,127	115,773	129,834	136,376	141,253	<b>144,539</b>	153,762
三田市	33,090	35,261	36,529	40,716	64,560	<b>96,279</b>	111,737

### 1-1 町別人口の推移(住民基本台帳と外国人登録による)

震災直前の平成6年(1994年)から平成15年(2003年)までの9年間における、住民基本台帳人口と外国人登録者数をもとに町別人口の推移を考察したところ、市全体では3,941人の増加が見られるなかで、次の9町については300人以上の人口が増加した。

【人口が300人以上増加した9町】

- ・朝日ヶ丘町・三條町・川西町
- ・南宮町・浜町・呉川町
- ・伊勢町・松浜町・新浜町

一方、次の4町では300人以上の人口が減少した。

【人口が300人以上減少した4町】

- 前田町・清水町・高浜町・若葉町

同様の内容を人口増減率で見ると、この9年間に次の11町において20%以上増加する一方で、20%以上減少した町が5つある。

【人口が20%以上増加した11町】

- ・朝日ヶ丘町・三條町・西芦屋町・業平町
- ・川西町・南宮町・浜芦屋町・呉川町
- ・伊勢町・松浜町・新浜町

【人口が20%以上

減少した5町】

- ・前田町・清水町
- ・大榭町・打出町
- ・若宮町

### 1-2 町別年齢3区分別人口の推移(住民基本台帳と外国人登録による)

震災直前の平成6年(1994年)から平成15年(2003年)までの9年間の町別年齢3区分別人口の構成割合の推移を考察したところ、市全体では次のとおりの特徴が見られる。

【年少人口】(14歳以下)

平成6年(1994年)の14.92%が



平成15年(2003年)では12.64%に減少

【老年人口】(65歳以上)

平成6年(1994年)の14.60%が



平成15年(2003年)では19.36%に増加

【生産年齢人口】(15歳~64歳)

平成6年(1994年)の70.48%が



平成15年(2003年)では68.00%に減少

市全体としての特徴である老年人口を震災前と比べて増加率が大きな町としては、奥池南町・浜風町・緑町・潮見町の4町が挙げられる。

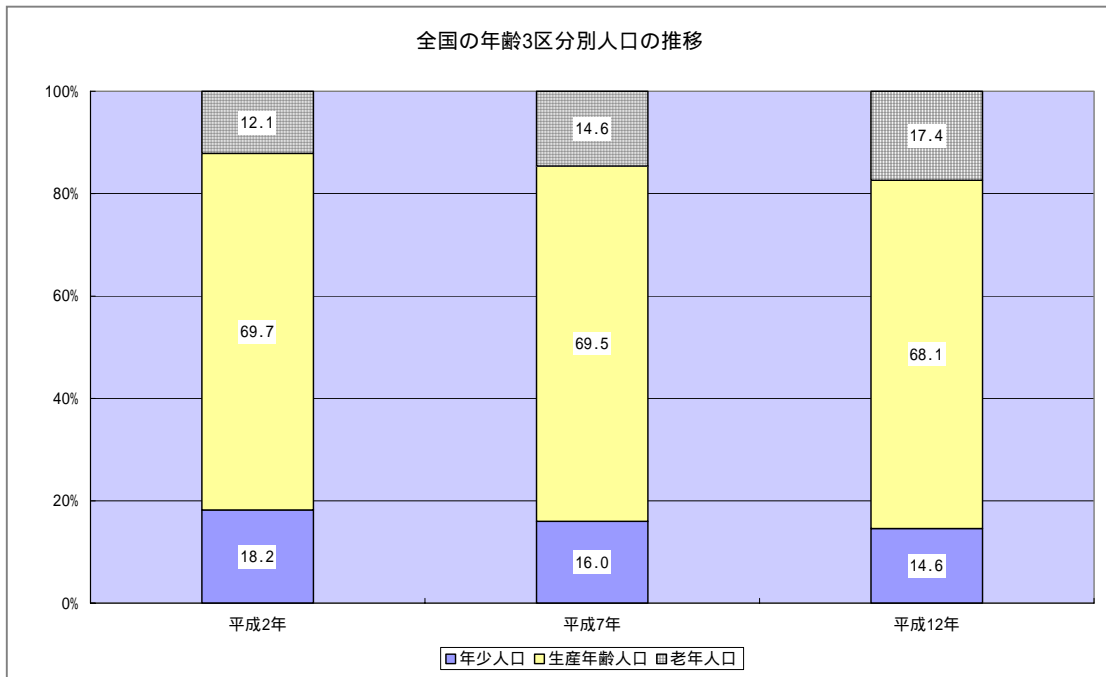
また、老年人口が町別人口に占める割合を単年度で見ると、平成15年(2003年)で、奥山・潮見町・海洋町の3町では10%以下となっている一方で、20%を超える町が21町に達しており、なかでも奥池南町と陽光町は30%を超えている。

(参考)

表3【全国の年齢3区分別人口の推移】

区分	平成2年			平成7年			平成12年		
	年少人口 0~14	生産年齢人口 15~64	老年人口 65~	年少人口 0~14	生産年齢人口 15~64	老年人口 65~	年少人口 0~14	生産年齢人口 15~64	老年人口 65~
人数 (千人)	22,486	85,904	14,895	20,014	87,165	18,261	18,472	86,220	22,005
構成割合 (%)	18.2	69.7	12.1	16.0	69.5	14.6	14.6	68.1	17.4

国勢調査をもとに、全国の年齢3区分別人口の推移を見ると、本市同様に老年人口が増加するとともに年少人口と生産年齢人口が減少しているが、本市の場合は特に年少人口の減少が際立っている。



懇話会からの一言

芦屋市では再転入者の特定が出来ないため、震災後の流出口と流入人口との相関関係が把握できず、被災市民の動態調査に結びつかない。その動態が追えるシステムを構築するかもしくは、別の方法(追跡調査等)により把握できるようにすべきである。

人口の増減にま  
して、人の入れ替  
わりが激しい筈。  
コミュニティの構  
築に工夫が必要!

懇話会からの一言

## 2 住宅の推移

住宅については、法務局からの通知による異動件数により、平成7年度（1995年）から平成14年度までの滅失件数である2,721戸を「表示（新築）」件数が8,556戸と大きく上回っている。

### 2-1 住宅・土地統計調査から見る住宅の推移

昭和63年（1988年）に29,520戸と推定された住宅の総数が、平成5年（1993年）には30,790戸に増加したが、平成7年（1995年）の阪神・淡路大震災後の調査である平成10年（1998年）には30,400戸に減少している。

(1) 住宅の構造別戸数（戸）

昭和63年		平成5年		平成10年	
総数	29,520	総数	30,790	総数	30,400
木造	3,570	木造	5,320	木造	5,840
耐火木造	8,740	耐火木造	4,980	耐火木造	3,070
非木造	17,210	非木造	20,490	非木造	21,490

(2) 住宅の構造別割合（％）

昭和63年		平成5年		平成10年	
総数	100.0	総数	100.0	総数	100.0
木造	12.1	木造	17.3	木造	19.2
耐火木造	29.6	耐火木造	16.2	耐火木造	10.1
非木造	58.3	非木造	66.5	非木造	70.7

### 2-2 固定資産税の課税状況から見る住宅の推移

本市の住宅の推移として、固定資産税で賦課される家屋の床面積の推移を考察した。

震災前の傾向としては、棟数の増減ではなく評価床面積の増加が特徴として挙げられる。平成7年（1995年）の震災で平成8年度の評価床面積は激減したが、その後は再び増加傾向へと回復する。その一方で評価棟数が増加していないことから住宅の集合化が進んでいることを窺い知ることが出来る。

参考までに、平成7年度と平成14年度の比較では1棟辺りの評価床面積の増加が68㎡を超えている。

		7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
棟数	木造	14,553	10,695	11,370	11,636	11,651	11,674	11,688	11,795
	非木造	12,896	6,448	7,273	7,671	7,893	8,037	8,157	8,261
	計	27,449	17,143	18,643	19,307	19,544	19,711	19,845	20,056
床面積	木造	1,432,428	899,862	1,011,440	1,057,191	1,075,634	1,091,310	1,109,117	1,134,990
	非木造	2,574,872	2,423,980	2,577,705	2,785,971	2,956,778	3,058,168	3,105,191	3,157,884
	計	4,007,300	3,323,842	3,589,145	3,843,162	4,032,412	4,149,478	4,214,308	4,292,874

なお、参考として阪神・淡路大震災時における本市の被災状況を次に示す。



(参考) 芦屋市【阪神・淡路大震災における被害状況及び復旧状況の概要について】より

区分	棟数 (棟)	構成比 (%)	世帯数 (世帯)	構成比 (%)	人口 (人)	構成比 (%)
合計	14,421	100.0	34,846	100.0	87,804	100.0
全壊	4,722	30.6	7,754	22.2	18,050	20.6
半壊	4,062	26.4	9,928	28.5	26,791	30.5
一部損壊	4,786	31.0	14,564	41.8	37,365	42.5
その他	1,851	12.0	2,600	7.5	5,598	6.4

全壊家屋 4,722 棟と半壊家屋 4,062 棟をあわせると全体の約 56.9% になり、さらに一部損壊を加えると、実に約 9 割の家屋が被災したことになる。

なお、平成 8 年(1996 年) 3 月 31 日までの解体申請件数は公費・自主解体合わせて 4,650 件であった。

また、その後の新設住宅着工件数は平成 7 年度(1995 年)、平成 8 年度(1996 年)で各々 3,000 件を超えたが、その後は 1,000 件程度の水準で推移している。その内訳としては「分譲住宅」(分譲マンション)が大半を占めている。

その一方で、震災による住宅困窮者に対する公営住宅の供給が進められた結果、平成 13 年度末現在の公営住宅(市営・県営・公社・公団)戸数は 5,050 戸となり、震災前の約 1.5 倍に増加している。

(参考) 応急仮設住宅

参考として、応急仮設住宅の管理状況を下記の表に示した。

区分		平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
応急仮設住宅の管理(戸)							
管理戸数	市内応急仮設住宅	1,226	2,901	2,640	1,995	H10.8.26解消	H10.8.26解消
	市外応急仮設住宅	185	112	112	38	1	H11.9.30解消
入居戸数	市内応急仮設住宅		2,320	1,436	951	H10.8.26解消	H10.8.26解消
	市外応急仮設住宅		81	38	8	1	H11.9.30解消

資料：芦屋市『事務報告書』



新潟での、もとのコミュニティ単位での仮設住宅入居は阪神・淡路の教訓が生かされた一つの成果である。

懇話会からの一言



### 3 暮らし向きの推移

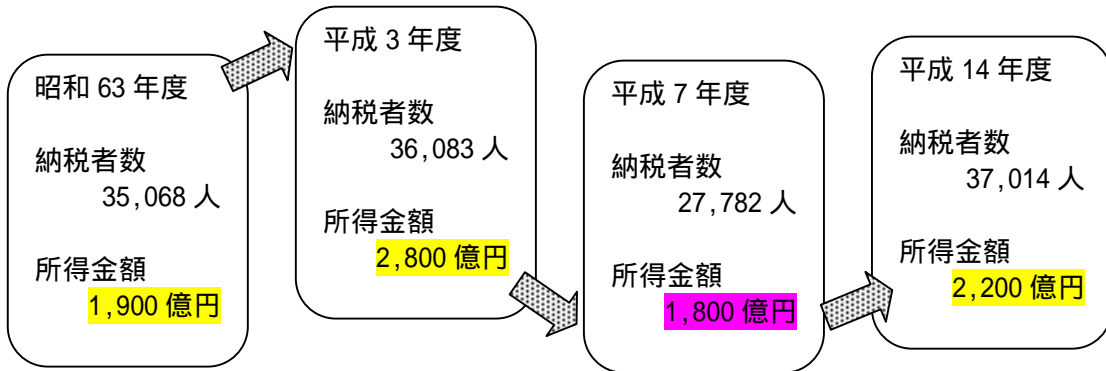
#### 3-1 個人市民税の課税状況から見る所得の推移

個人の所得状況を見るため、毎年1月1日現在市内に居住している個人の前年の所得に対して賦課される個人市民税の納税者数と所得金額の推移について考察した。

昭和63年度（1988年度）には、35,068人であった納税者数は、平成5年度（1993年度）には37,208人まで増加したが、平成7年度（1995年度）には、阪神・淡路大震災による減免や、雑損控除等で27,782人にまで落ち込んだ。

その後は徐々に増加し平成14年度（2002年度）には37,014人となり、ほぼ震災直前の納税者数と同程度にまで回復した。

一方、納税義務者全体の所得金額は昭和63年度（1988年度）が約1,900億円であったものが平成3年度（1991年度）には約2,800億円まで伸び、その後はバブル経済の崩壊とともに減少、震災直前の平成6年度（1994年度）には2,400億円となったが、震災の打撃を受けた平成7年度（1995年度）には約1,800億円にまで一気に落ち込んだ。その後、平成14年度（2002年度）には約2,200億円程度にまで回復したが、長引く不況の影響もあり納税者数に比して回復度合いは低い。



#### 3-2 個人市民税・負担状況の推移

次に、個人市民税に関する、人口一人当たりの額、一世帯当たりの額、納税者一人当たりの額の推移を考察した。

バブル経済の崩壊後、減少傾向にあった各項目当たりの額は、平成7年度（1995年度）の震災で底をついた。

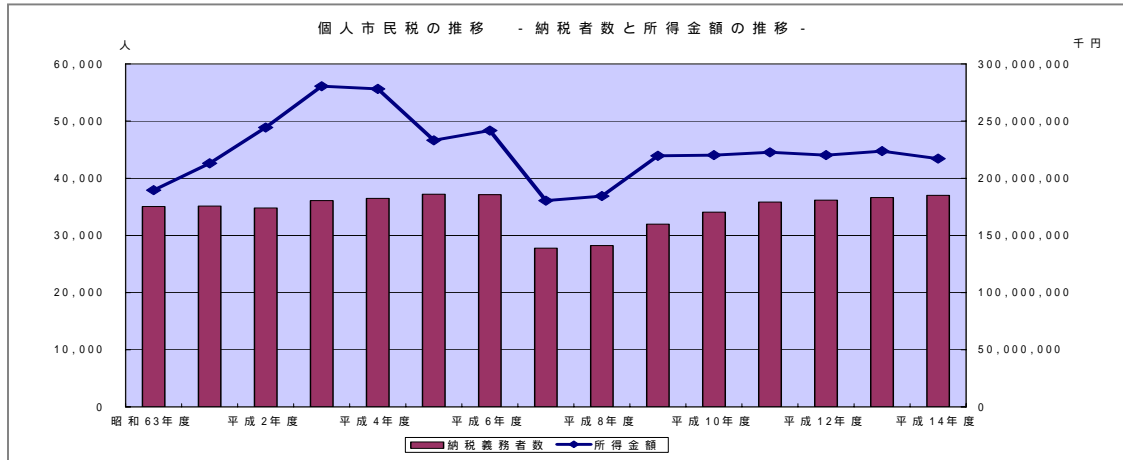
その後、平成9年度までは順調な回復基調に乗るが、その後は長期化する不況の影響と平成10年度に行なわれた個人住民税の税率変更により再度減少に転じ現在に至っている。まさに、震災と経済状況との複合要因といわざるを得ない。

（単位：円）

負担状況	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度
人口一人当たり	141,932	113,785	137,804	173,175
一世帯当たり	364,967	293,689	352,752	437,932
納税者一人当たり	312,915	260,323	289,297	347,398

平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
167,668	150,222	141,133	135,322	126,137
414,773	367,556	340,553	329,235	304,915
336,281	295,247	288,187	291,483	276,246

(参考)



所得の回復については、震災の影響、長引く不況の影響、複合要素等、限定的にはいえないものの、二重ローン等負債の実態からのアプローチは出来ないか。

懇話会からの一言

4 産業の推移

4 - 1 産業の推移

本市の事業所の経営状況の目安として、法人市民税の推移を表した。

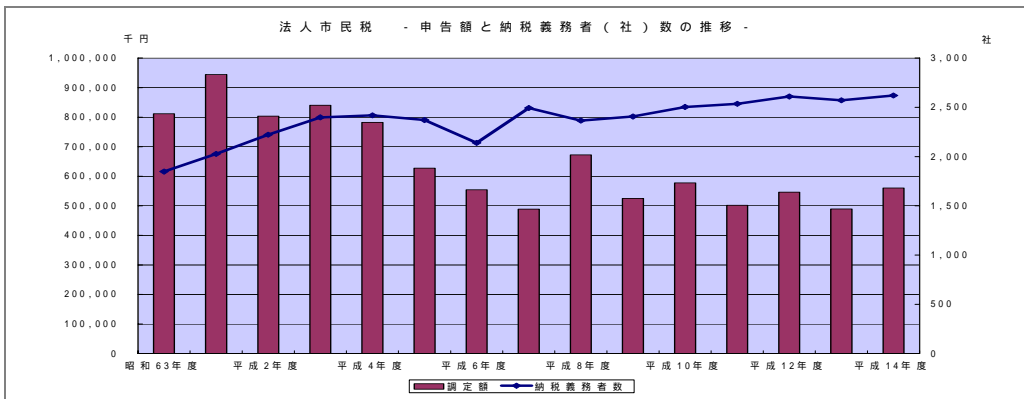
昭和63年(1988年)からの推移を見ると、法人市民税全体の賦課額が減少傾向にある一方で、納税義務者(社)数は増加傾向にあるため、納税義務者(社)一社当たりの額は減少している。

法人市民税の推移

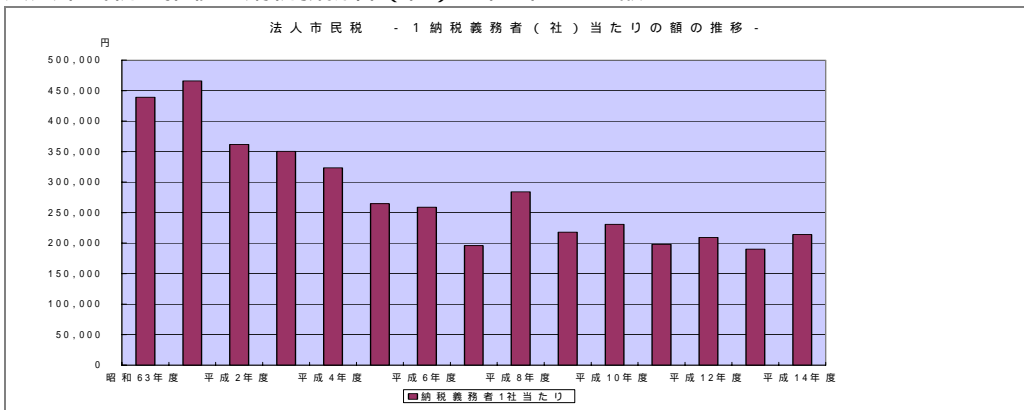
区分	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度
法人市民税負担状況(円)						
納税義務者1社当たり	439,179	465,876	361,699	350,400	323,439	264,750
納税義務者(社)数						
合計(実納税者数)	1,848	2,028	2,222	2,398	2,419	2,371
法人税割	1,117	1,250	1,326	1,397	1,314	1,180
均等割	1,668	1,819	2,025	2,155	2,180	2,191
申告額(千円)						
合計	811,603	944,796	803,696	840,259	782,399	627,723
法人税割	671,415	801,111	639,106	665,682	609,497	447,483
均等割	140,188	143,685	164,590	174,577	172,902	180,240

平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
258,944	195,966	284,178	218,096	230,829	198,051	209,443	190,225	213,902
2,140	2,494	2,366	2,407	2,504	2,536	2,610	2,572	2,621
1,075	1,016	1,078	1,048	1,103	1,097	1,204	1,170	1,190
1,941	2,357	2,180	2,177	2,320	2,330	2,377	2,429	2,441
554,140	488,740	672,365	524,957	577,996	502,257	546,647	489,258	560,637
377,056	279,292	460,137	321,216	369,883	290,785	330,607	274,274	336,199
177,084	209,448	212,228	203,741	208,113	211,472	216,040	214,984	224,438

法人市民税の推移 - 申告額と納税義務者(社)数 -



法人市民税の推移 - 納税義務者(社)一社当たりの額 -



住の復興に比して、商の復興に対する手立  
てが薄いとの意見があるが、実態としてどうか。  
震災に限らず、商の復興も市の財政基盤や地域  
の活力に関わる重大な課題である。

懇話会からの一言

## 4 - 2 商業の推移

次に、商業について考察した。

本市では、昭和63年（1988年）から平成14年（2002年）にかけて商店数は減少してきている。一方、従業者数は調査ごとに大きく変動しており、特定の傾向を見出すことは困難である。

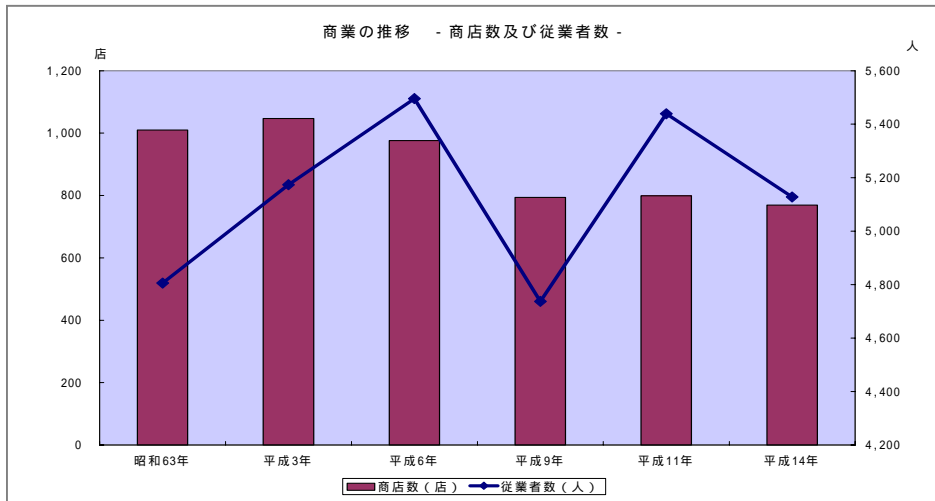
年間販売額は、平成3年（1991年）に急増しているがそれ以降、以前を通じて大きな変動は見られない。

商店数・従業者数及び年間販売額の推移

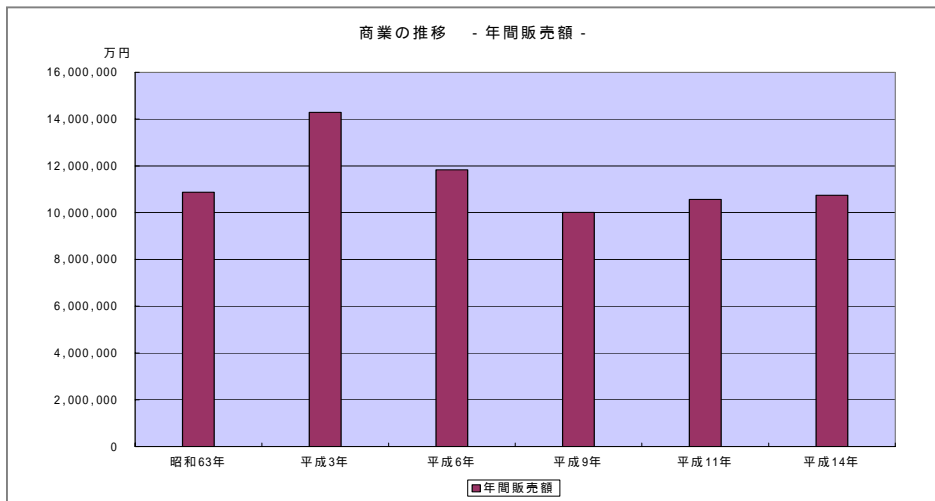
区 分	昭和63年	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	平成14年
	S63.7.1	H3.7.1	H6.7.1	H9.6.1	H11.7.1	H14.6.1
<b>商業の推移</b>						
商店数（店）	1,010	1,047	976	794	799	769
従業者数（人）	4,806	5,174	5,496	4,737	5,439	5,128
年間販売額（万円）	10,877,283	14,288,839	11,836,316	10,014,508	10,563,010	10,737,359

資料：芦屋市『芦屋市統計書』

商業の推移 - 商店数及び従業者数 -



商業の推移 - 年間販売額 -



### 4 - 3 製造業の推移

次に、本市の製造業の推移について考察した。

本市の製造業事業所数と従業者数は、年度によって増減はあるものの、全体として減少している。特に、法人に比べて個人の事業所数と従業者数は、昭和63年（1988年）に24事業所、37人であったのが、平成13年（2001年）では、3事業所、7人にまで減少している。

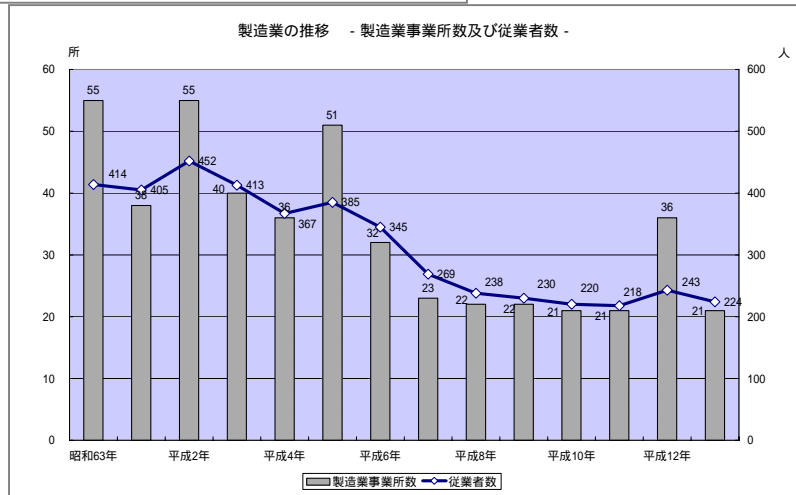
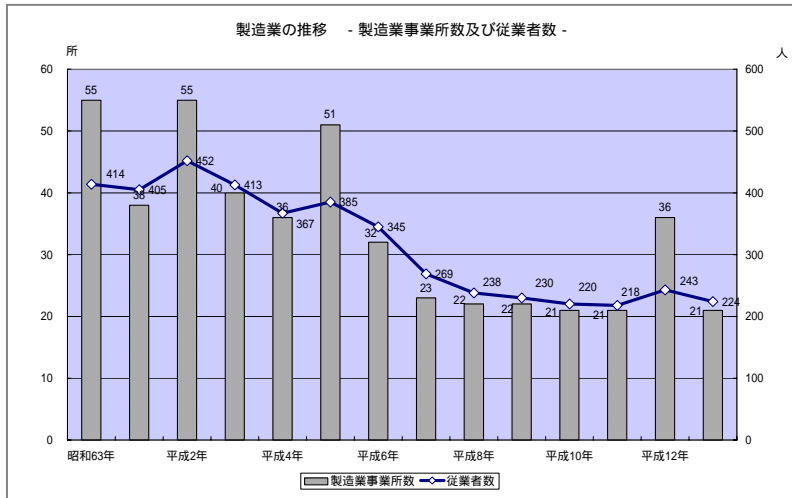
また、グラフからは製造品出荷額等も減少してきていることが分かる。

製造業事業所数・従業者数及び製造品出荷額の推移

区 分	昭和63年	平成3年	平成7年	平成10年	平成13年	平成14年
<b>製造業事業所数（所）</b>						
総数	55	40	23	21	21	17
法人	31	29	18	18	18	17
個人	24	11	5	3	3	-
<b>従業者数（人）</b>						
総数	414	413	269	220	224	198
常用労働者	377	397	262	214	217	198
個人事業主・家族従業者	37	16	7	6	7	-
<b>製造品出荷額（万円）</b>						
製造品出荷額	419,573	552,533	304,265	288,552	200,197	187,151

資料：芦屋市『芦屋市統計書』

製造業の推移 - 製造業事業所数及び従業者数 -



## 5 市財政の推移

### 5-1 歳入の推移

普通会計の歳入決算額の推移について考察した。

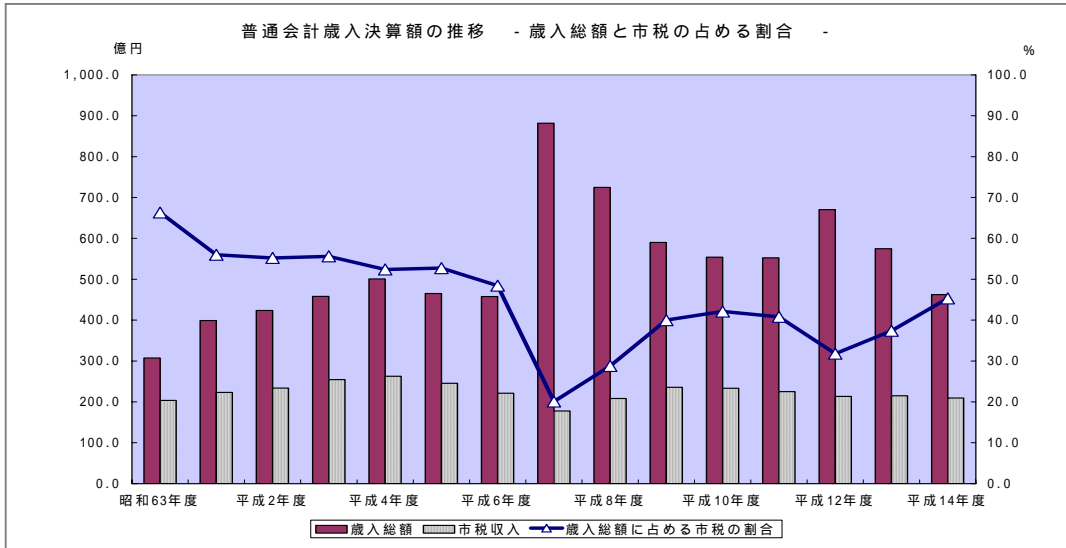
平成7年（1995年）の歳入が急増しているが、その構成割合として市債が45%にもなっている。阪神・淡路大震災からの復旧・復興事業費の増大によるものである。

普通会計歳入決算額の推移

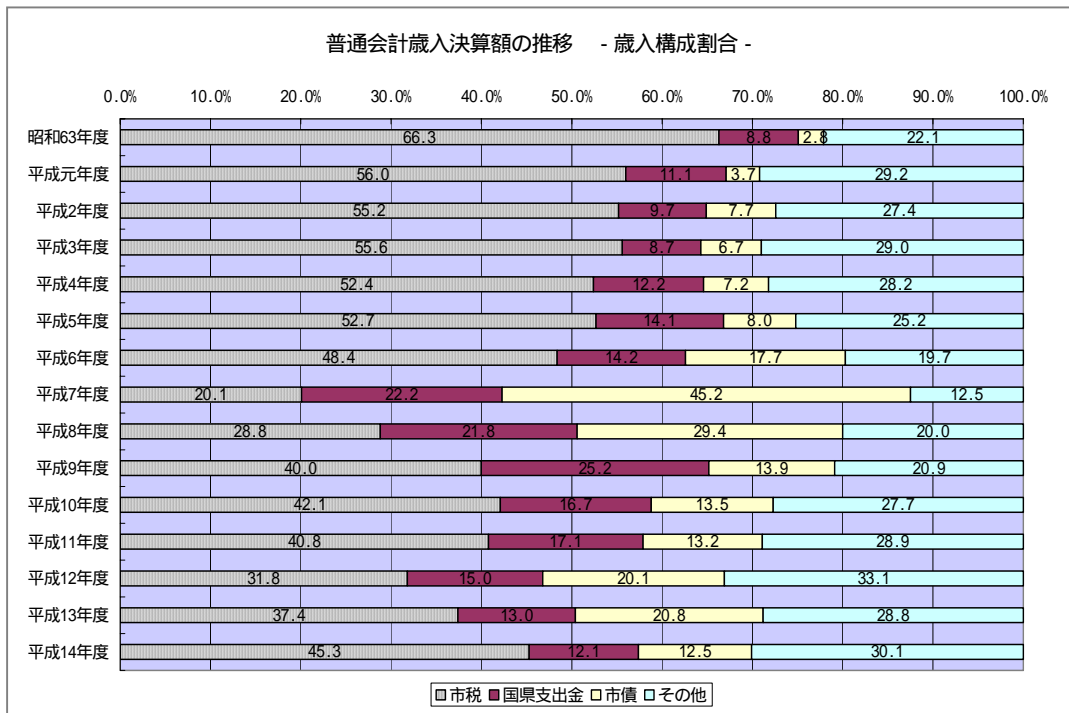
区 分	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度
<b>歳入総額（普通会計）</b>						
歳入総額（億円）	307.3	398.8	423.5	458.2	500.6	465.0
市税	203.7	223.1	233.5	254.4	262.4	245.2
国県支出金	27.1	44.3	41.2	39.9	61.2	65.4
市債	8.5	15.0	32.6	30.8	35.8	37.3
その他	67.9	116.3	116.2	133.0	141.2	117.2
<b>歳入構成割合（普通会計）</b>						
合計（％）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
市税	66.3	56.0	55.2	55.6	52.4	52.7
国県支出金	8.8	11.1	9.7	8.7	12.2	14.1
市債	2.8	3.7	7.7	6.7	7.2	8.0
その他	22.1	29.2	27.4	29.0	28.2	25.2
<b>市税の決算額（億円）</b>						
総額	203.7	223.2	233.6	254.5	262.4	245.1
市民税	128.5	146.8	155.3	169.9	172.4	150.4
法人	8.1	9.5	7.9	7.9	7.9	6.3
個人	120.4	137.3	147.4	162.0	164.5	144.1
固定資産税	51.1	53.8	55.7	60.5	64.7	69.4
その他	24.1	22.6	22.6	24.1	25.3	25.3

平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
457.8	881.7	724.6	589.7	554.0	552.4	670.1	574.8	462.3
221.4	177.5	208.3	235.6	233.2	225.2	213.1	215.1	209.2
65.0	195.5	158.0	148.9	92.3	94.4	100.5	74.9	55.8
81.2	398.6	213.1	82.1	75.0	73.2	134.6	119.4	57.9
90.2	110.1	145.1	123.1	153.4	159.6	222.0	165.5	139.3
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
48.4	20.1	28.8	40.0	42.1	40.8	31.8	37.4	45.3
14.2	22.2	21.8	25.2	16.7	17.1	15.0	13.0	12.1
17.7	45.2	29.4	13.9	13.5	13.2	20.1	20.8	12.5
19.7	12.5	20.0	20.9	27.7	28.9	33.1	28.8	30.1
221.4	177.5	208.3	235.6	233.1	225.3	213.1	215.0	209.2
126.0	91.2	108.8	133.9	132.2	122.7	117.1	120.2	116.7
5.6	4.9	6.8	5.3	5.8	5.0	5.5	4.9	5.6
120.4	86.3	102.0	128.6	126.4	117.7	111.6	115.3	111.1
69.6	62.8	72.1	74.3	75.7	77.3	72.7	72.2	70.7
25.8	23.5	27.4	27.4	25.2	25.3	23.3	22.6	21.8

普通会計歳入決算額の推移 - 歳入総額と市税の占める割合 -



普通会計歳入決算額の推移 - 歳入構成割合 -



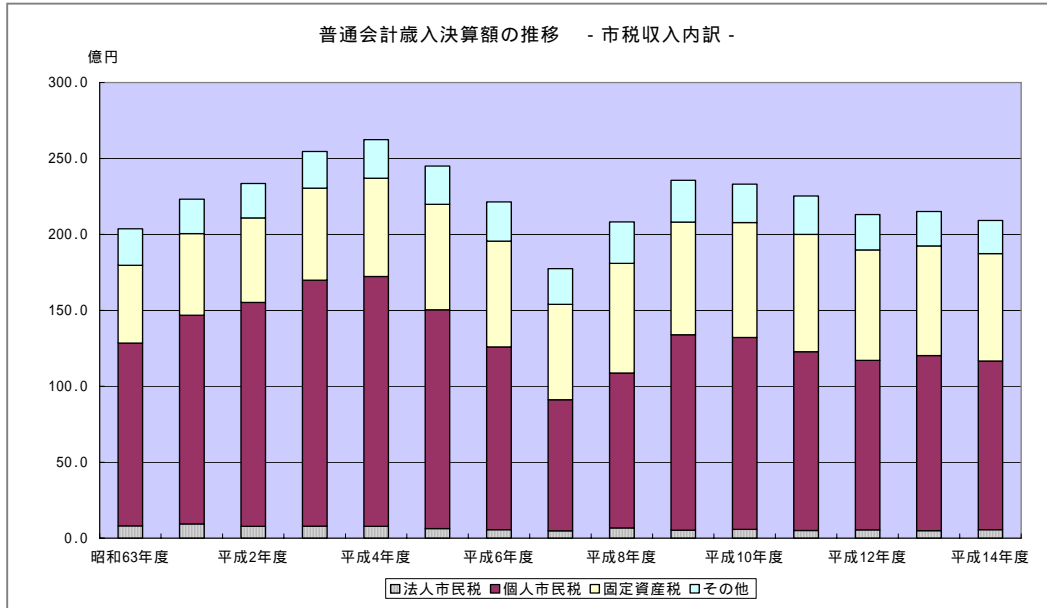
普通会計歳入決算額の推移 - 市税収入内訳 -

一方、昭和63年度（1988年度）歳入の66%を占めていた市税収入額は、平成4年度（1992年度）まで伸び続け、約262億円にまで増加したが、その後は徐々に減少し、平成7年度（1995年度）には約117億円にまで落ち込んだ。その後、平成14年度（2002年度）には約200億円にまで回復したが、傾向としては減少基調となっている。

また、本市の特徴として個人市民税が市税収入の5割を占めており、個人市民税の増減によって市税収入全体の規模が大きく変化することとなる。



普通会計歳入決算額の推移 - 市税収入内訳 -

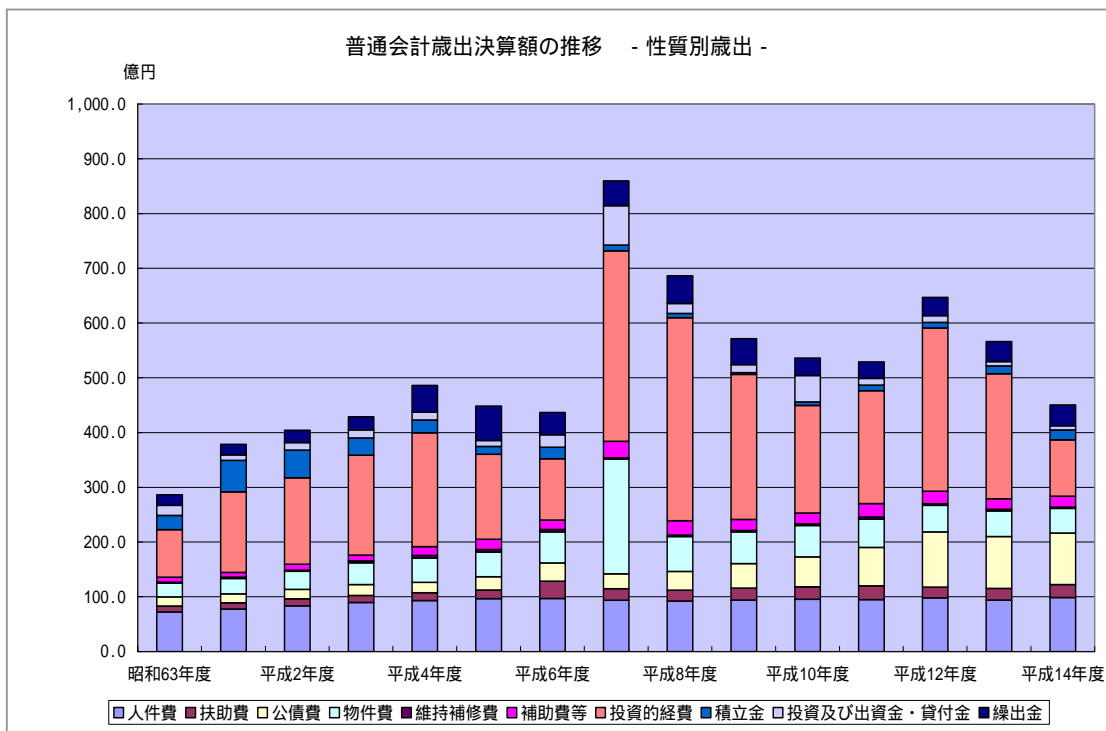


## 5 - 2 歳出の推移

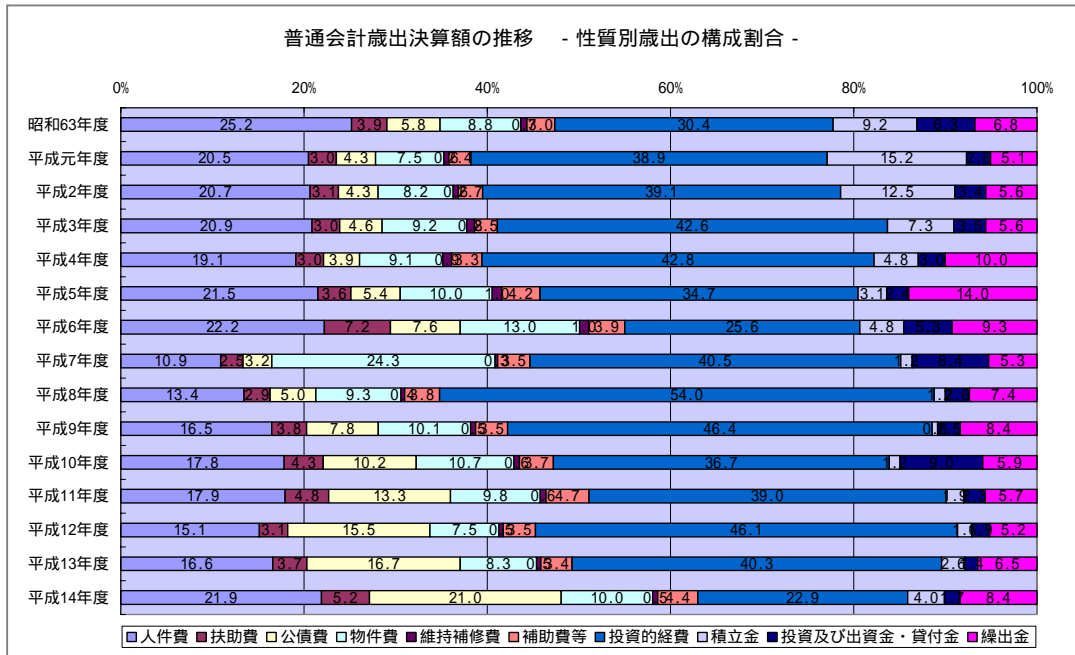
普通会計の歳出決算額の推移について考察した。

性質別歳出で見ると、平成7年度（1995年度）は仮設住宅の建設などの理由により物件費が突出し、投資的経費も急増している。その後、平成13年度（2001年度）までは投資的経費の金額は高い水準で推移し、40%から50%を占めていたが、平成14年度（2002年度）現在で、全体の2割程度にまで減少している。阪神・淡路大震災からの復旧・復興事業が落ち着きを見せ始めていることが伺える。

普通会計歳出決算額の推移 - 性質別歳出 -

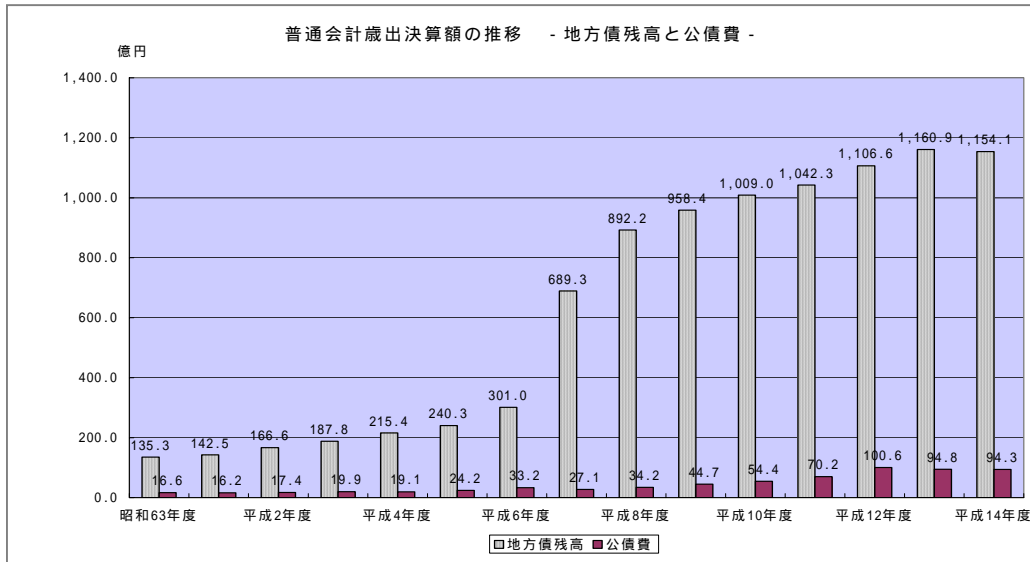


普通会計歳出決算額の推移 - 性質別歳出の構成割合 -



一方、平成7年度（1995年度）以降、地方債残高が増え続け、平成10年度（1998年度）には1,000億円を超えている。それとともに起債償還にともなう公債費が増大し続けた結果、平成14年度（2002年度）には歳出総額の21%を占めるまでになっている。

普通会計歳出決算額の推移 - 地方債残高と公債費 -



被災自治体の財政状況の悪化について、国・県・市の財政負担のあり方に関わる課題であり、今後も議論は継続するが、災害に備えた財政的自立に関しては新税構想を含めて論じられるべき課題である。

懇話会からの一言

普通会計歳出決算額の推移

区 分		昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度
性質別決算額の推移（億円）							
歳出合計		286.4	378.3	404.1	428.9	486.0	448.1
人件費		72.1	77.5	83.5	89.5	92.9	96.5
扶助費		11.1	11.5	12.5	13.0	14.7	16.0
公債費		16.6	16.2	17.4	19.9	19.1	24.2
物件費		25.3	28.2	33.1	39.7	44.2	45.0
維持補修費		1.9	2.1	2.3	3.5	4.6	4.6
補助費等		8.7	9.1	10.7	10.8	16.2	18.8
投資的経費		87.0	147.1	157.8	182.6	208.0	155.5
積立金		26.2	57.5	50.4	31.2	23.4	14.0
投資及び出資金・貸付金		18.1	10.0	13.7	14.9	14.4	10.7
繰出金		19.4	19.2	22.6	24.0	48.6	62.8
性質別決算額構成比率の推移（％）							
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
人件費		25.2	20.5	20.7	20.9	19.1	21.5
扶助費		3.9	3.0	3.1	3.0	3.0	3.6
公債費		5.8	4.3	4.3	4.6	3.9	5.4
物件費		8.8	7.5	8.2	9.2	9.1	10.0
維持補修費		0.7	0.6	0.6	0.8	0.9	1.0
補助費等		3.0	2.4	2.7	2.5	3.3	4.2
投資的経費		30.4	38.9	39.1	42.6	42.8	34.7
積立金		9.2	15.2	12.5	7.3	4.8	3.1
投資及び出資金・貸付金		6.3	2.6	3.4	3.5	3.0	2.4
繰出金		6.8	5.1	5.6	5.6	10.0	14.0
地方債残高（億円）							
地方債残高		135.3	142.5	166.6	187.8	215.4	240.3

資料：芦屋市「決算状況」

平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
436.5	859.7	686.4	571.6	536.0	528.9	647.1	566.3	450.2
96.9	93.6	92.3	94.2	95.6	94.9	97.9	93.9	98.6
31.5	21.1	19.6	21.8	22.8	25.1	19.9	21.2	23.5
33.2	27.1	34.2	44.7	54.4	70.2	100.6	94.8	94.3
56.9	209.3	63.8	57.7	57.2	51.8	48.7	47.1	44.9
4.3	2.6	2.7	3.1	3.2	3.4	3.0	2.8	2.4
17.2	30.2	26.1	20.0	19.8	24.8	22.7	19.2	19.7
112.0	347.9	370.6	265.0	196.5	206.1	298.1	228.4	103.1
21.0	10.7	8.4	3.2	6.3	10.2	10.1	14.5	18.1
23.1	71.8	18.0	14.3	48.4	12.4	12.5	7.9	7.7
40.4	45.3	50.7	47.8	31.8	29.9	33.5	36.6	37.8
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
22.2	10.9	13.4	16.5	17.8	17.9	15.1	16.6	21.9
7.2	2.5	2.9	3.8	4.3	4.8	3.1	3.7	5.2
7.6	3.2	5.0	7.8	10.2	13.3	15.5	16.7	21.0
13.0	24.3	9.3	10.1	10.7	9.8	7.5	8.3	10.0
1.0	0.3	0.4	0.5	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5
3.9	3.5	3.8	3.5	3.7	4.7	3.5	3.4	4.4
25.6	40.5	54.0	46.4	36.7	39.0	46.1	40.3	22.9
4.8	1.2	1.2	0.6	1.2	1.9	1.6	2.6	4.0
5.3	8.4	2.6	2.5	9.0	2.3	1.9	1.4	1.7
9.3	5.3	7.4	8.4	5.9	5.7	5.2	6.5	8.4
301.0	689.3	892.2	958.4	1,009.0	1,042.3	1,106.6	1,160.9	1,154.1

